

平成18年度市職員の給与・定員管理等の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

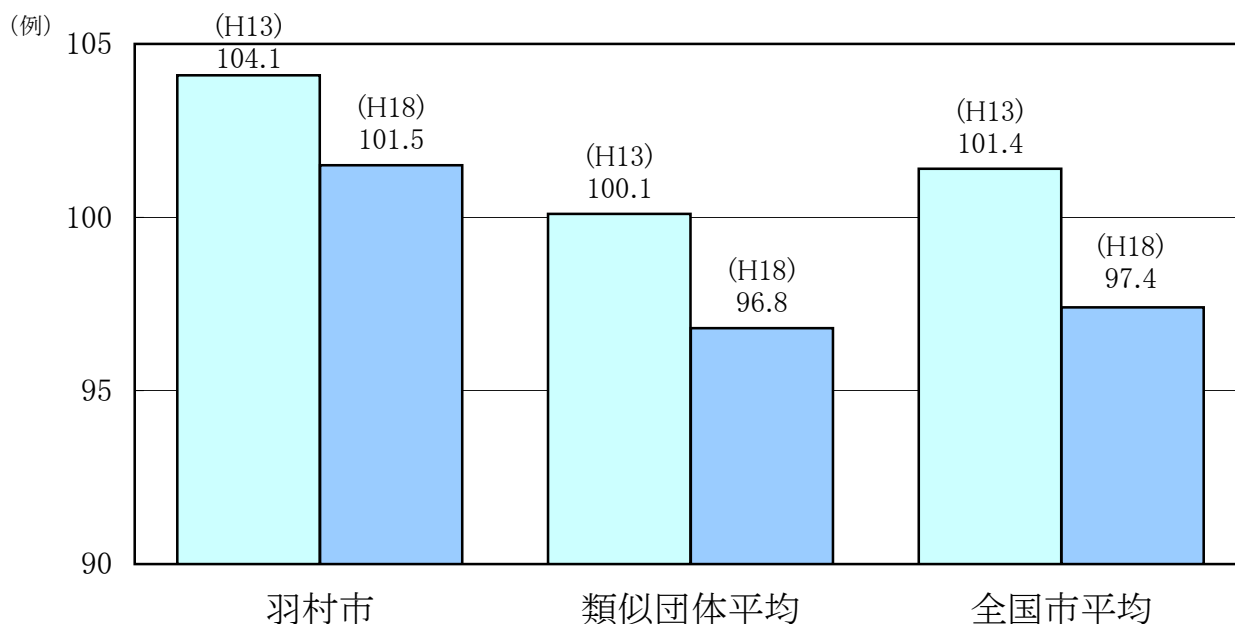
区 分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
	(平成17年度末)	A		B	B/A	平成16年度の人件費率
17年度	人 55,329	千円 20,858,890	千円 563,061	千円 3,637,801	% 17.4	% 17.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 340	千円 1,389,310	千円 382,339	千円 621,205	千円 2,392,854	千円 7,038	千円 6,660

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成17年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
羽村市	41.05 歳	353,339 円	455,082 円	429,175 円
東京都	43.06 歳	361,557 円	476,200 円	428,913 円
国	40.05 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	44.02 歳	353,581 円	430,161 円	401,933 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
羽村市	47.04 歳	334,316 円	403,609 円	391,912 円
うち用務員	50.02 歳	343,929 円	411,582 円	409,954 円
うち作業員	45.07 歳	330,983 円	414,668 円	388,101 円
うち調理員	51.10 歳	350,583 円	402,900 円	399,860 円
東京都	47.00 歳	333,526 円	429,722 円	394,698 円
国	48.05 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.02 歳	309,505 円	354,311 円	338,117 円
民間事業者平均	57.02 歳	—	351,009 円	343,928 円

- (注) 1 「平均年齢」の小数点以下は月数を表しています。
 2 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 3 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 4 技能労務職の「民間事業者平均」は、東京都人事委員会、人事院が共同して行う「職種別民間給与実態調査」中の用務員の平均値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		羽村市	東京都	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高校卒	144,000 円	144,000 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	144,000 円	144,000 円	—
	中学卒	—	—	—

(注) この初任給のほか、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当などが支給されます。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	282,300 円	334,200 円	373,400 円
	高校卒	237,400 円	275,000 円	325,400 円
技能労務職	高校卒	—	—	308,100 円
	中学卒	—	—	—

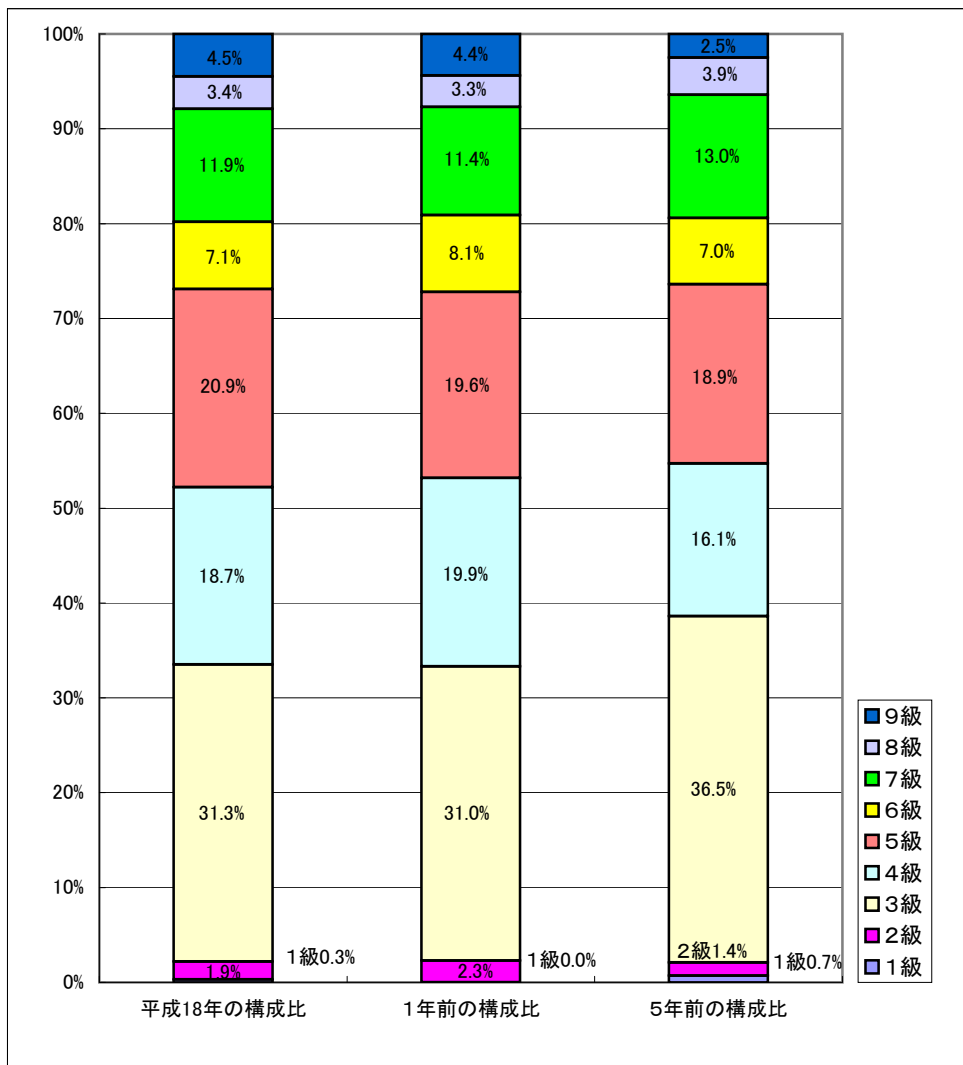
(注) 諸手当は含まれていません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	部長職	12人	4.5%
8級	統括課長職	9人	3.4%
7級	課長職	32人	11.9%
6級	課長補佐職	19人	7.1%
5級	係長職	56人	20.9%
4級	主任職	50人	18.7%
3級	主事職	84人	31.3%
2級	主事職	5人	1.9%
1級	主事職	1人	0.3%

(注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表（一）の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	387 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	72 人
	比 率 B/A	18.6 %
16年度	職 員 数 A	392 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	146 人
	比 率 B/A	37.2 %

(注) 昇給期間短縮とは、普通昇給(通常12月)を短縮して昇給させる措置のことをいい、特別昇給(特に勤務成績が良好な場合等)による短縮、昇任時の特別昇給による短縮等が含まれます。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

羽村市	東京都	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,827 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,904 千円	1人当たり平均支給額(17年度) —
(17年度支給割合) 期末手当 3.25 月分 勤勉手当 1.20 月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.50 月分 勤勉手当 0.95 月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

羽村市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25 月分	35.00 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	32.50 月分	45.50 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	49.75 月分	59.20 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.20 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20% 退職時特別昇給(公務上の死亡、整理退職等)			○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%		
1人あたり平均支給額			1人あたり平均支給額		
自己都合 7,323 千円			自己都合 7,323 千円		
勸奨・定年 28,184 千円			勸奨・定年 28,184 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		177,281 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度)		521,415 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	12 %	340 人	6 %

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0 %	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病死人取扱手当	福祉事務職員	行旅病人、行旅病死人又は変死人等の取扱作業	1回10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	90,025 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	277 千円
支給実績(16年度決算)	86,598 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	266 千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	国の制度との異同	支給内容	支給単価(羽村市)	支給単価(国)	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	異なる	配偶者	14,500 円	13,000 円	47,907 千円	218,757 円
		配偶者以外の扶養親族2人まで	各6,000 円	各6,000 ~6,500 円		
		その他の扶養親族	各4,000 円	各5,000 円		
		16歳~22歳の子(加算)	各4,000 円	各5,000 円		
管理職手当	異なる	給料月額に対する支給割	15/100~18/100	8/100~25/100	48,026 千円	774,618 円
住居手当	異なる	自己所有住宅	9,000 円	2,500 円	24,002 千円	95,244 円
		賃貸住宅		限度額27,000 円		
通勤手当	異なる	公共交通機関	6月分一括支給	6月分一括支給(限度額1月あたり55,000円)	11,512 千円	55,613 円
		交通用具使用者	通勤距離に応じて支給	通勤距離に応じて支給		

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	885,000 円	(885,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額		1,053,000 円 / 443,000 円
	助 役	765,000 円	(765,000 円)	871,000 円 /	591,500 円	
	収 入 役	715,000 円	(715,000 円)	799,000 円 /	556,700 円	
報 酬	議 長	520,000 円	(520,000 円)	670,000 円 /	340,000 円	
	副 議 長	450,000 円	(450,000 円)	603,300 円 /	293,000 円	
	議 員	430,000 円	(430,000 円)	570,000 円 /	247,000 円	
期 末 手 当	市 助 収 入 議 副 議 長 役 役 長 長 員	(17年度支給割合) 4.45 月分				
退 職 手 当	市 助 収 入 議 副 議 長 役 役 長 長 員	885,000円×在職年数×400/100	1期の手当額	1,416万円		
		765,000円×在職年数×300/100	1期の手当額	918万円		
		715,000円×在職年数×250/100	1期の手当額	715万円		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

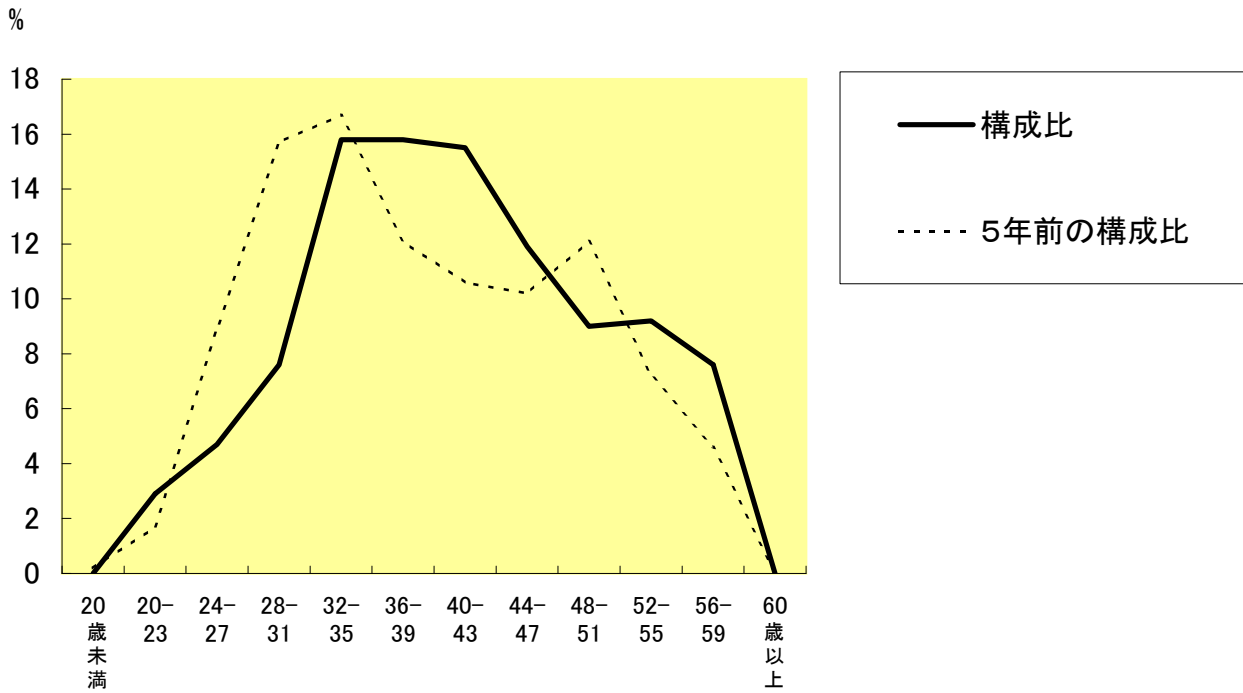
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	6	7	1	・議会については、東京都市議会議長会幹事市に伴う増。 ・総務については、組織改正に基づく配属人数の減。 ・商工、土木については、業務の委託化による減。 ・民生については、退職者不補充、業務の統廃合、施設への派遣解除による減。 ・衛生については、退職者不補充による減。
		総務	98	97	▲1	
		税務	25	25	0	
		農林水産	2	2	0	
		商工	5	4	▲1	
		土木	35	34	▲1	
		民生	98	95	▲3	
	衛生	27	26	▲1		
	計	296	290	▲6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.1 人	
	教育部門	52	52	0		
消防部門	—	—	—			
小 計	348	342	▲6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.0 人		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	16	15	▲1	・水道については、業務の委託化による減。	
	下水道	6	6	0		
	その他	18	18	0		
小 計	40	39	▲1			
合 計	388	381	▲7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.7 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。
 3 一部事務組合派遣職員を除き、教育長を加えた職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	11人	18人	29人	60人	60人	59人	45人	34人	35人	29人	0人	380人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
388人	363人	25人	6.4%

(参考) 定員管理適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成23年4月1日	359人

(注) 一部事務組合派遣職員を除き、教育長を加えた職員数です。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	296	290			—	—
	増 減		▲6			▲6 (24.0%)	—
教 育	職員数	52	52			—	—
	増 減		0			0 (0.0%)	—
消 防	職員数	—	—			—	—
	増 減		—			—	—
公 営 企 業 等 会 計	職員数	40	39			—	—
	増 減		▲1			▲1 (4.0%)	—
計	職員数	388	381			—	▲25 (100.0%)
	増 減		▲7			▲7 (28.0%)	363

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

水道事業

① 職員給与費の状況

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度 (決算)	989,734	83,539	134,656	13.61	14.67

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度 (決算)	16	69,409	17,350	31,080	117,839	7,365

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
6,971 千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 村 市	44.08 歳	422,867 円	603,854 円
団 体 平 均	48.05 歳	376,947 円	577,214 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。